

## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オートウェーブ

コード番号 2666 URL <http://www.auto-wave.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 廣岡 大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼法務・IR部長

(氏名) 廣岡 耕平

TEL 043-250-2669

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,229	△4.2	△30	—	62	—	23	—
23年3月期第2四半期	5,460	△20.6	△292	—	△201	—	△540	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 23百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △540百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1.76	—
23年3月期第2四半期	△40.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	9,920	1,714	17.3	127.48
23年3月期	9,955	1,691	17.0	125.72

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,714百万円 23年3月期 1,691百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,448	△6.5	△77	—	45	—	2	—	0.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成23年11月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	13,451,000 株	23年3月期	13,451,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	210 株	23年3月期	210 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	13,450,790 株	23年3月期2Q	13,450,810 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に回復の兆しが見られるものの、欧州、米国をはじめとした世界的な景気後退懸念や過度な円高の進行を受け、先行きは不透明な状況が続いております。カー用品業界におきましては、地上波テレビのデジタル放送への移行による地デジ対応関連商品の売上増や、タイヤ値上げ前の駆け込み需要の増加がありました。しかしながら、依然として消費者の生活防衛意識や節約志向は解消されず、経営環境は厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループは「平成23年度経営計画」に着手しております。この計画は、前連結会計年度の計画乖離を踏まえ、1店舗ごとの利益創出構造を確立させ、タイヤ、車検、車販売・買取、カーケアなどのメンテナンスを中心とした強化・拡大部門にリソースを集中し、経費の見直し・削減を継続するとともに、計画と実績の差異の検証を行ない、原因と対策が打ち出せる月次評価を実行するものであります。更に組織を見直し、機動的な体制で取り組み、顧客満足度向上のための永続的かつ迅速的な工夫改善、地域性を生かした営業活動によりトプラインを確保することを課題としております。

商品別の売上高につきましては、車検が既存店前期比105.3%、車販売・買取が既存店前期比143.2%、板金が既存店前期比121.8%となるなど、堅調に推移いたしました。しかしながら、その他につきましては、既存店前期実績を割り込む形となったため、全体の売上高については、経営計画の水準を上回り堅調に推移したものの、既存店前期比2.0%の減収となりました。

商品別の粗利額につきましては、車検が既存店前期比102.0%、車販売・買取が既存店前期比156.0%、板金が128.4%となり売上高とともに好調に推移いたしました。その他の事業につきましては、売上高減少の影響をうけ粗利額も減少いたしました。全体の粗利額については、経営計画の水準を上回り堅調に推移し、粗利率が既存店前期比0.9ポイント改善したことにより、既存店前期比0.8%の増益となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は5,229百万円（前期比4.2%減少）、経常利益は62百万円（前期比263百万円改善）、四半期純利益は23百万円（前期比564百万円改善）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は9,920百万円（前期末9,955百万円）となりました。負債は8,206百万円となり、前連結会計年度末比58百万円（0.7%）の減少、純資産は1,714百万円で、前連結会計年度末比23百万円（1.4%）の増加となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3ポイント増の17.3%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して111百万円減少し、399百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、28百万円（前年同四半期は222百万円の支出）となりました。資金の主な減少項目は、たな卸資産の増加116百万円、未払消費税等の減少51百万円であり、資金の主な増加項目は、減価償却費114百万円、仕入債務の増加98百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、84百万円（前年同四半期は6百万円の支出）となりました。資金の主な減少項目は、敷金及び保証金の差入による支出45百万円、預り保証金の返還による支出36百万円であり、資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入46百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、0百万円（前年同四半期は2百万円の収入）となりました。これは、長期借入による収入5百万円、長期借入金の返済4百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、本日（平成23年11月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間においては、62百万円の経常利益を計上し、四半期純利益も23百万円確保いたしました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことを鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

また、平成23年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成24年7月31日までの資金支援を受けており、それ以降に関しては、全金融機関と当社との間で「債権者間協定書」の再締結を通じた継続的な資金支援を依頼しております。

しかしながら、当社グループは、「平成23年度経営計画」を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、また、全金融機関と平成24年7月31日以降の資金支援について協議を行ないながら進めていくという状況であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	510,892	399,298
受取手形及び売掛金	328,080	301,881
商品及び製品	668,469	783,822
その他	150,369	208,198
貸倒引当金	△831	△2,404
流動資産合計	1,656,980	1,690,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,829,814	4,733,448
減価償却累計額	△1,622,001	△1,635,042
建物（純額）	3,207,812	3,098,406
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,177,825	1,170,156
減価償却累計額	△922,771	△924,550
その他（純額）	255,053	245,606
有形固定資産合計	5,975,052	5,856,199
無形固定資産	37,484	53,087
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,081,980	2,134,521
その他	223,101	203,607
貸倒引当金	△43,384	△34,187
投資その他の資産合計	2,261,697	2,303,940
固定資産合計	8,274,234	8,213,227
繰延資産	24,348	16,949
資産合計	9,955,563	9,920,972
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	472,589	571,085
短期借入金	2,769	52,040
未払法人税等	16,208	12,850
賞与引当金	7,710	6,820
ポイント引当金	21,279	18,796
事業構造改善引当金	19,200	7,800
訴訟損失引当金	22,000	3,000
その他	549,227	494,678
流動負債合計	1,110,982	1,167,070
固定負債		
長期借入金	5,203,385	5,154,851
長期預り敷金保証金	1,301,840	1,264,922
資産除去債務	387,160	391,459
その他	261,106	227,966
固定負債合計	7,153,493	7,039,200
負債合計	8,264,475	8,206,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,418,675	1,418,675
資本剰余金	1,579,319	1,579,319
利益剰余金	△1,306,751	△1,283,137
自己株式	△155	△155
株主資本合計	1,691,087	1,714,701
純資産合計	1,691,087	1,714,701
負債純資産合計	9,955,563	9,920,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,460,410	5,229,412
売上原価	3,744,954	3,531,975
売上総利益	1,715,456	1,697,436
販売費及び一般管理費	2,008,357	1,727,667
営業損失(△)	△292,901	△30,231
営業外収益		
附随業収入	336,843	358,007
受取手数料	52,054	58,036
その他	38,626	29,845
営業外収益合計	427,523	445,888
営業外費用		
支払利息	60,956	60,349
附随業原価	266,082	285,241
その他	9,532	8,041
営業外費用合計	336,571	353,632
経常利益又は経常損失(△)	△201,949	62,025
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	12,242
特別利益合計	—	12,242
特別損失		
固定資産除却損	9,626	40,801
減損損失	21,639	4,684
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192,499	—
その他	34,281	372
特別損失合計	258,046	45,859
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△459,995	28,408
法人税、住民税及び事業税	5,676	5,889
過年度法人税等戻入額	△4,791	—
法人税等調整額	79,608	△1,094
法人税等合計	80,494	4,794
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△540,489	23,613
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△540,489	23,613



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△540,489	23,613
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△540,489	23,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△540,489	23,613
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△459,995	28,408
減価償却費	146,228	114,531
減損損失	21,639	4,684
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,824	△279
受取利息及び受取配当金	△2,592	△2,006
支払利息	60,956	60,349
売上債権の増減額(△は増加)	△239	26,199
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,030	△116,499
仕入債務の増減額(△は減少)	△157,580	98,496
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,370	△890
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,902	△2,483
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△19,000
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△46,332	△11,400
リース資産減損勘定取崩額	△39,557	△13,905
固定資産除売却損益(△は益)	9,626	40,801
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192,499	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	106,324	△51,707
その他	△5,034	△123,714
小計	△147,932	31,585
利息及び配当金の受取額	2,592	2,120
利息の支払額	△64,338	△59,803
法人税等の支払額	△12,450	△2,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△222,128	△28,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△37,156	△28,487
資産除去債務の履行による支出	△19,179	—
貸貸資産売却に伴う原価振替額	91,186	471
無形固定資産の取得による支出	△6,177	△29,549
定期預金の増減額(△は増加)	△10,050	—
敷金及び保証金の差入による支出	△129,410	△45,629
敷金及び保証金の回収による収入	140,941	46,357
預り保証金の返還による支出	△37,329	△36,917
預り保証金の受入による収入	3,900	—
長期貸付金の回収による収入	—	10,934
その他	△3,053	△1,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,328	△84,037
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,000	5,000
長期借入金返済による支出	△7,468	△4,263
その他	△11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,519	737
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△225,937	△111,593
現金及び現金同等物の期首残高	530,740	510,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	304,803	399,298

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間においては、地デジ対応関連商品の売上増やタイヤ値上げ前の駆け込み需要の増加及び経費削減策が浸透してきた効果により、62,025千円の経常利益を計上し、四半期純利益も23,613千円確保いたしました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことを鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「平成23年度経営計画」に着手しております。この計画は、前連結会計年度の計画乖離を踏まえ、1店舗ごとの利益創出構造を確立させ、タイヤ、車検、車販売・買取、カーケアなどのメンテナンスを中心とした強化・拡大部門にリソースを集中し、経費の見直し・削減を継続するとともに、計画と実績の差異の検証を行ない、原因と対策が打ち出せる月次評価を実行するものであります。更に組織を見直し、機動的な体制で取り組み、顧客満足度向上のための永続的かつ迅速的な工夫改善、地域性を生かした営業活動によりトップラインを確保することを課題としております。

これらの対応策による損益見通しでは、今後一年間の資金繰りに問題はありません。

また、平成23年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成24年7月31日までの資金支援を受けており、それ以降に関しては、全金融機関と当社との間で「債権者間協定書」の再締結を通じた継続的な資金支援を依頼しております。

しかしながら、当社グループは、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、また、全金融機関と平成24年7月31日以降の資金支援について協議を行ないながら進めていくという状況であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報等

当連結グループは自動車用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。